

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第106期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	宇部興産株式会社
【英訳名】	Ube Industries,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹下 道夫
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の96
【電話番号】	宇部(0836)31-1117番
【事務連絡者氏名】	経営管理室 経理部 宇部経理グループリーダー 山本 弘明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)5419-6121番
【事務連絡者氏名】	経営管理室 経理部 主計グループリーダー 中野 寿一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第3四半期 連結累計期間	第106期 第3四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	452,449	470,977	616,062
経常利益 (百万円)	26,261	31,169	39,100
四半期(当期)純利益 (百万円)	15,036	19,452	17,267
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,883	14,193	13,606
純資産額 (百万円)	210,581	220,164	211,449
総資産額 (百万円)	666,363	671,091	661,512
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	14.96	19.35	17.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	14.94	19.32	17.15
自己資本比率 (%)	28.0	29.2	28.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	30,258	16,214	67,081
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,219	31,390	28,685
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,366	1,238	25,073
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (百万円)	35,342	34,915	49,522

回次	第105期 第3四半期 連結会計期間	第106期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.39	7.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第105期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(1)技術援助契約

契約会社名	相手先	契約内容	契約締結年月日（有効期間）
宇部興産株式会社 （提出会社）	Advanced Electrolyte Technologies LLC	リチウムイオン電池用電解液 に関するライセンス契約	平成23年12月7日 （有効期間：契約締結から 10年間または特許及びノウ ハウの有効期間満了のいづ れか遅い日まで）

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の経済情勢は、アジアでは中国をはじめとして一定の景気拡大が継続しましたが、金融引き締め策の影響などによりその勢いは鈍化しており、また欧米では景気回復の度合いが極めて弱く、欧州の財政不安が金融資本市場に影響を及ぼし、失業率も高止まるなど、世界経済は景気の下振れ懸念が強まり、不透明な環境が続きました。

一方国内経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱も、その立て直しが比較的順調に進み、景気は持ち直し傾向にあるものの、円高や海外需要の停滞などにより、厳しい環境が続きました。

このような状況の下、当社グループは2010年度から2012年度の三カ年の中期経営計画「ステージアップ2012 新たな挑戦」の基本方針に基づき、その二年目として目標の早期達成に向け更なる業績の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ185億2千8百万円増の4,709億7千7百万円、連結営業利益は44億5千7百万円増の350億6千9百万円、連結経常利益は49億8百万円増の311億6千9百万円、連結四半期純利益は44億1千6百万円増の194億5千2百万円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

化成品・樹脂

アジア市場の旺盛な需要に支えられ高騰し続けたナイロン原料のカプロラクタムは、秋口以降、景気減速懸念などから市況が悪化しましたが、スプレッド（製品と原料の値差）も前年同四半期連結累計期間を大きく上回りました。ポリブタジエン（合成ゴム）、ナイロン樹脂は、原料調達や自動車向け需要などの面で懸念された東日本大震災やタイ洪水の影響が軽微にとどまり、堅調に推移しました。一方で、9月末に発生したアンモニア製造設備のトラブルが、工業薬品をはじめカプロラクタムチェーンの各製品に影響を及ぼしました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ249億4千7百万円増の1,741億6千8百万円、連結営業利益は76億3千4百万円増の194億1千8百万円となりました。

機能品・ファイン

薄型ディスプレイをはじめ電子情報材料分野の需要不振のため、ポリイミド等、多くの製品で出荷が伸び悩み、価格も低下しました。またファインケミカル製品は、東日本大震災や円高の影響も受けました。リチウムイオン電池用の電解液・セパレーターは、出荷は伸長しましたが、価格低下が進みました。セラミックスは軸受、切削工具向けなどを中心に堅調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ23億9千5百万円減の488億5千2百万円、連結営業利益は13億7千万円減の51億8千万円となりました。

医薬

自社医薬品の抗アレルギー剤や抗血小板剤を中心として、原体・中間体の販売は順調に伸長しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ4億6千4百万円増の69億3千1百万円、連結営業利益は4億2千5百万円増の21億1千9百万円となりました。

建設資材

セメント・生コン、建材製品の販売は、マンション・住宅着工や企業の設備投資が持ち直すとともに、復興需要も出始めたことにより増加しましたが、エネルギーコスト上昇の影響を受けました。旺盛な海外需要を取り込み、セメント製造設備はフル稼働を維持し、各種廃棄物の原燃料へのリサイクル利用も拡大しました。カルシア・マグネシア製品の販売は、カルシア製品が粗鋼生産等の落ち込みの影響を受け、全体では販売が低調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ47億4千5百万円増の1,546億3千5百万円、連結営業利益は6億5千9百万円減の58億7百万円となりました。

機械・金属成形

自動車産業向けを中心とする成形機は出荷、受注ともに増加しました。縦型ミルや運搬機等の産業機械の受注は前年同四半期連結累計期間並みでしたが、出荷は減少しました。成形機、産業機械ともに円高や国内外メーカーとの価格競争の激化等により採算は厳しい状況が続きました。製鋼品の出荷は堅調でしたが、円高の影響を受けました。

この結果、当セグメントの連結売上高は、昨年3月に決定したアルミホイール事業からの撤退の影響もあり、前年同四半期連結累計期間に比べ114億5千9百万円減の486億7千5百万円、連結営業利益は4億7千6百万円減の7億6千5百万円となりました。

エネルギー・環境

石炭事業は、販売炭、電力会社向けを中心とする預り炭とともに需要堅調ながら、コールセンター（貯炭場）の受入れ余力不足が続き、取扱い数量は前年同四半期連結累計期間を下回りました。電力事業は、燃料である石炭価格は上昇したものの、売電価格の上昇もあり堅調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ29億1千4百万円増の460億8千5百万円、連結営業利益は1億8千9百万円減の25億7百万円となりました。

その他

その他の連結売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ4億8千4百万円増の198億1千8百万円、連結営業利益は9千7百万円減の8億1千万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ140億4千4百万円減の162億1千4百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益が増加したものの、運転資金の増減（売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減額合計）による支出が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ121億7千1百万円増の313億9千万円となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、12億3千8百万円（前年同四半期連結累計期間は123億6千6百万円の使用）となりました。これは長期借入れによる収入が減少したものの、社債の発行による収入やコマーシャル・ペーパーの増減額による収入が増加したことや短期借入金の純増減額による支出が減少したことなどによるものです。

この結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額を含め、前年同四半期連結累計期間末に比べ4億2千7百万円減の349億1千5百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、100億6千4百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,009,165,006	1,009,165,006	株式会社東京証券取引所(市場第1部) 証券会員制法人福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	1,009,165,006	1,009,165,006	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行される株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権等はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	1,009,165	-	58,434	-	25,715

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,578,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 999,333,000	999,333	同上
単元未満株式	普通株式 5,254,006	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	1,009,165,006	-	-
総株主の議決権	-	999,333	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権5個）が含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
宇部興産(株)	山口県宇部市大字小串1978番96号	2,130,000	-	2,130,000	0.21
萩森興産(株)	山口県宇部市大字冲宇部525番125号	2,345,000	-	2,345,000	0.23
山機運輸(株)	山口県宇部市港町2丁目1番6号	54,000	-	54,000	0.01
(株)北見宇部	北海道北見市大正273番1号	24,000	-	24,000	0.00
萩宇部生コンクリート(株)	山口県萩市土原150番1号	24,000	-	24,000	0.00
(株)木村製作所	兵庫県加古郡稲美町六分一百丁歩1362番66号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	4,578,000	-	4,578,000	0.45

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間末までにおいて、役員の異動はありません。

(注) 前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間末までの執行役員の異動は以下のとおりです。

新任執行役員

役名及び担当		氏名	就任年月日
常務執行役員	欧州統括部長 兼 ウベ・コーポレーション・ヨーロッパ, エスエー、ウベ・エンジニアリング・プラスチック, エスエー、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ, エスエー担当	Ricardo Lopez Soria	平成23年9月1日

担当の異動

新役名及び担当		旧役名及び担当		氏名	異動年月日
執行役員	建設資材カンパニー生産・技術本部長 兼 資源リサイクル事業部並びに技術開発研究所担当	執行役員	建設資材カンパニー生産・技術本部長 兼 資源リサイクル事業部長	平井 雅典	平成23年7月1日
執行役員	グループCFO並びに経営管理室長	執行役員	グループCFO並びに経営管理室長および総合事務センター担当	泉原 雅人	平成23年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,711	35,067
受取手形及び売掛金	134,914	143,302
商品及び製品	30,093	39,951
仕掛品	16,808	20,657
原材料及び貯蔵品	26,346	28,054
その他	24,207	24,188
貸倒引当金	378	389
流動資産合計	281,701	290,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86,750	86,229
機械装置及び運搬具(純額)	118,098	121,224
土地	82,604	82,515
その他(純額)	26,493	22,705
有形固定資産合計	313,945	312,673
無形固定資産		
その他	4,988	4,733
無形固定資産合計	4,988	4,733
投資その他の資産		
投資有価証券	33,684	33,597
その他	29,308	31,248
貸倒引当金	2,132	2,077
投資その他の資産合計	60,860	62,768
固定資産合計	379,793	380,174
繰延資産	18	87
資産合計	661,512	671,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,135	86,932
短期借入金	96,859	96,385
コマーシャル・ペーパー	3,000	9,000
1年内償還予定の社債	40	15,000
未払法人税等	5,405	8,004
賞与引当金	7,435	3,801
その他の引当金	1,091	774
その他	46,736	47,460
流動負債合計	249,701	267,356
固定負債		
社債	15,100	15,100
長期借入金	144,082	130,618
退職給付引当金	7,026	6,663
その他の引当金	6,128	5,664
負ののれん	2,232	2,119
資産除去債務	1,121	1,141
その他	24,673	22,266
固定負債合計	200,362	183,571
負債合計	450,063	450,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	28,451	28,451
利益剰余金	114,817	129,234
自己株式	783	794
株主資本合計	200,920	215,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,152	791
繰延ヘッジ損益	161	221
為替換算調整勘定	14,897	20,031
その他の包括利益累計額合計	13,906	19,461
新株予約権	387	447
少数株主持分	24,048	23,852
純資産合計	211,449	220,164
負債純資産合計	661,512	671,091

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	452,449	470,977
売上原価	364,971	377,769
売上総利益	87,478	93,208
販売費及び一般管理費	56,866	58,139
営業利益	30,612	35,069
営業外収益		
受取利息	312	371
受取配当金	606	498
受取賃貸料	1,387	905
負ののれん償却額	133	123
持分法による投資利益	1,025	961
その他	1,634	1,968
営業外収益合計	5,097	4,826
営業外費用		
支払利息	3,662	3,172
賃貸費用	1,478	932
為替差損	563	810
その他	3,745	3,812
営業外費用合計	9,448	8,726
経常利益	26,261	31,169
特別利益		
固定資産売却益	198	187
持分変動利益	421	-
負ののれん発生益	-	59
貸倒引当金戻入額	58	-
受取補償金	55	12
特別利益合計	732	258
特別損失		
固定資産処分損	285	428
減損損失	385	49
投資有価証券評価損	20	1,047
特別退職金	16	-
関連事業損失	157	122
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	900	-
特別損失合計	1,763	1,646
税金等調整前四半期純利益	25,230	29,781
法人税等	9,088	9,575
少数株主損益調整前四半期純利益	16,142	20,206
少数株主利益	1,106	754
四半期純利益	15,036	19,452

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,142	20,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	363	384
繰延ヘッジ損益	10	58
為替換算調整勘定	2,778	5,430
持分法適用会社に対する持分相当額	108	141
その他の包括利益合計	3,259	6,013
四半期包括利益	12,883	14,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,947	13,897
少数株主に係る四半期包括利益	936	296

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,230	29,781
減価償却費	24,729	24,347
減損損失	385	49
負ののれん償却額	133	123
貸倒引当金の増減額(は減少)	332	43
受取利息及び受取配当金	918	869
支払利息	3,662	3,172
為替差損益(は益)	488	208
持分法による投資損益(は益)	1,025	961
関連事業損失	157	122
固定資産売却損益(は益)	204	142
売上債権の増減額(は増加)	10,243	9,460
たな卸資産の増減額(は増加)	9,178	16,422
仕入債務の増減額(は減少)	12,055	95
その他	7,327	4,263
小計	36,370	25,301
利息及び配当金の受取額	1,154	1,107
利息の支払額	3,135	2,681
法人税等の支払額	4,131	7,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,258	16,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	19,453	31,404
有形固定資産の売却による収入	1,092	731
投資有価証券の取得による支出	94	737
投資有価証券の売却による収入	18	40
短期貸付金の増減額(は増加)	846	37
その他	64	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,219	31,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,585	1,071
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	3,000	6,000
長期借入れによる収入	18,335	5,226
長期借入金の返済による支出	19,384	17,376
社債の発行による収入	-	14,919
社債の償還による支出	560	40
配当金の支払額	4,006	5,016
少数株主への配当金の支払額	312	414
その他	854	990
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,366	1,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	612	669
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,939	14,607
現金及び現金同等物の期首残高	37,281	49,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,342	34,915

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び預金	35,558 百万円	35,067 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	216	152
現金及び現金同等物	35,342	34,915

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,029	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,035	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化成品・ 樹脂	機能品・ ファイン	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギ ー・環境	その他	計		
売上高 外部顧客への 売上高	140,186	48,542	6,467	146,806	59,432	33,505	17,511	452,449		452,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,035	2,705		3,084	702	9,666	1,823	27,015	27,015	
計	149,221	51,247	6,467	149,890	60,134	43,171	19,334	479,464	27,015	452,449
セグメント利益 (営業利益)	11,784	6,550	1,694	6,466	1,241	2,696	907	31,338	726	30,612

(注1) セグメント利益の調整額 726百万円には、セグメント間取引消去 63百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 663百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化成品・ 樹脂	機能品・ ファイン	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギ ー・環境	その他	計		
売上高 外部顧客への 売上高	164,006	45,936	6,880	151,563	47,542	37,276	17,774	470,977		470,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,162	2,916	51	3,072	1,133	8,809	2,044	28,187	28,187	
計	174,168	48,852	6,931	154,635	48,675	46,085	19,818	499,164	28,187	470,977
セグメント利益 (営業利益)	19,418	5,180	2,119	5,807	765	2,507	810	36,606	1,537	35,069

(注1) セグメント利益の調整額 1,537百万円には、セグメント間取引消去 53百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,484百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円96銭	19円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	15,036	19,452
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	15,036	19,452
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,005,333	1,005,292
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円94銭	19円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,256	1,614
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月以降、国及びウベボード㈱(当社連結子会社)を含む建材メーカー40社余に対して、3件の損害賠償請求の訴えが提起されており札幌地方裁判所(第二次)、大阪地方裁判所(第二次)及び福岡地方裁判所にて係属中です。これら3件の請求額は合計924百万円であり、北海道内、徳島県内、福岡県内、大分県内などの建設従事者合計24名に関して、建設現場で使用されていた石綿含有建材の石綿粉じんを吸引して石綿関連疾患に罹患したとして、連帯して損害を賠償するように求められております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

宇部興産株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野 隆良 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石川 純夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原賀 恒一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。